

リスク要因

地質・地盤リスクを発生させる力を潜在的に持っている要素のことを**リスク要因**と呼びます。自然的要因と人為的要因があり、前者は例えば軟弱地盤、断層、地すべり土塊といったものがあります。後者は、調査計測結果の誤差、設計法のモデル化の誤差、施工法の誤差のほか、情報の伝達共有の失敗なども含みます。さまざまな計測結果のばらつきのような統計的に処理ができる確率論

的誤差、地中に散在する脆弱層や有害物質などを事前に把握することができない、といったものを認識論的誤差と呼びます。

情報コーナー

●研究資料紹介

題名：都市公園における子育て支援機能導入手法に関する技術資料

所属名：緑化生態研究室

執筆者：山岸 裕・久保 敏・大石智弘

番号：国総研資料 第 1192 号

発行年月：2022/3

概要：本資料は、社会ニーズの変化に対応した都市公園における子育て支援機能に着目し、それらの機能を導入するにあたり、都市公園に期待される役割及び提供すべき場を体系的に整理し、先進事例調査を通じてこれらの機能を備えた施設及び取組の分類、事業を進める際の基本的なポイント及び留意事項の抽出を行ったものである。

<http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryou/tnn/tnn1192.htm>

題名：技術提案・交渉方式の適用事例集（Ⅰ）

—効果的な施工技術の活用とリスクへの対応—

所属名：社会資本マネジメント研究室

執筆者：社会資本マネジメント研究室

番号：国総研資料 第 1193 号

発行年月：2022/3

概要：平成 26 年 6 月の「公共工事の品質確保の促進に関する法律（品確法）」の改正により、仕様の確定が困難な工事に対し、技術提案の審査及び価格等の交渉により仕様を確定し、予定価格を定めることを可能とする技術提案・交渉方式が新たに規定された。令和 4 年 3 月現在、国土交通省直轄工事の 28 工事（港湾・空港を除く）に技術提案・交渉方式が適用されている。

本資料は、公共工事の品質確保、生産性向上等の一層の促進を図るための基礎資料として、令和 4 年 3 月時点での技術提案・交渉方式の適用工事において、効果的な施工技術の活用や、リスクへの適切な対応等がなされた取組事例をとりまとめたものである。

<http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryou/tnn/tnn1193.htm>

題名：降雨流出解析と連動した土石流の流出・氾濫解析法

所属名：火山・土石流チーム

執筆者：山崎祐介・清水武志・石井靖雄・

石田孝司

番号：土木研究所資料 第 4419 号

発行年月：2022/3

概要：土石流による被害の防止・軽減のためには、土石流の発生時期や氾濫範囲を推定する必要がある。近年、降雨や空中写真、標高データなどの時間・空間分解能が高く、かつ、リアルタイム性の高いデータを得られる環境が整いつつあることから、火山・土石流チームでは、土石流の氾濫危険度評価のさらなる精度向上を図るための土石流流出・氾濫モデルの開発に取り組んでいる。本資料では、開発したモデルの説明と実際の土石流への適用事例を紹介する。また、解析プログラムソースコードと計算に用いたデータを添付する。

https://www.pwri.go.jp/jpn/results/db/doken_kankoubutu/doken_shiryou/files/doken_shiryou_4419_00.pdf